令和８年度 第２回
再エネ実装専門家ボード
事務局資料

令和８年１０月２８日

東京都環境局

令和８年度第１回再エネ実装専門家ボードにおける主なご発言

【再エネ等の拡大】

- **化石燃料価格の上昇が電気料金に影響があるのに対して、再エネでは回避できるというメリットはこれから非常に大きくなる。今まさにチャンスに転化できるタイミング**にある
- **再生可能エネルギーの経済性向上**により、世界全体の**グリーン電力調達契約**の過半数は**データセンター**事業者が占めている。データセンターはしっかり**再エネへと誘導**していくことが大事
- **蓄電池の価格が下がり、太陽光、風力＋蓄電池が競争力・信頼性のある電力**になっている。オーストラリアでは手厚い補助金で再エネ・蓄電池の導入が進み、グリッドへの負荷軽減、グリッド電力価格の低下につながっている
- 規制と価格に直面することで人々は行動変容を迫られる。高い価格に直面して、再エネの方へ行動変容を促していくことは重要な政策。どこに補助金を使うのが最も効果的かの検討も重要

【再エネ実装拡大に向けた発信】

- 中東情勢の影響を受けた今の時期だからこそ、再エネ拡大の強い発信ができるチャンス
- 日本人は、今、物価高でコストに敏感。いずれは電気代の削減にも資するといったナラティブでいくことが今の日本社会では受けるのでは。**脱炭素だけではなく、レジリエンス、エネルギー安全保障、コスト削減にメッセージを当てていくことが重要**
- 若年層に対する教育的アプローチ、早期の意識形成が、将来的な行動変容につながる

【その他】

- 化石燃料からの転換ということで再エネが取り上げられているが、電化も大事
- 水素は、鉄鋼セクター等で必要になる。水素でしか置き換えられないところに適切に投資をすることが重要

令和８年度第２回再エネ実装専門家ボードでの議論について

議題

再生可能エネルギー等を活用した都市のレジリエンス向上

課題認識

- 国際情勢によるエネルギー供給不安やＡＩ等によるエネルギー需要の増大の中で、**太陽光**、**蓄電池**、**ＥＶ**等の**分散型エネルギー**による**エネルギー安全保障**、**電力の安定確保**がより重要に
- 令和８年8月の熊本地震では、**停電と猛暑が同時に発生**し、避難所や病院等での熱中症対策が課題に。今夏の集中豪雨や台風では、**複数の都市で停電が発生**
- 気候変動による**自然災害の激甚化**や**災害級の暑さ**等のリスクに直面する東京において、**自立分散型電源**となる**再エネ・蓄電池等**の活用や、限られたエネルギーを有効活用する**断熱・省エネ**の取組の強化が不可欠
- **脱炭素×電力・エネルギーの安定確保に加え、×防災の観点も踏まえた施策展開により、都市のレジリエンスを向上する**

令和８年熊本地震による停電（７月28日～８月４日）

- 最大震度７の地震により、熊本県を中心に約４万９千戸で停電発生。主な原因は、**配電設備の損傷**
- **避難所374か所が開設され、9,000人超が避難。連日の猛暑で熱中症リスクが高まり、電源車を派遣して対応**
- 高圧線の停電は発災３日後に解消、低圧線の停電は１週間で概ね解消

令和８年熊本地震による配電設備への被害と避難所等への電源車の派遣

被害状況



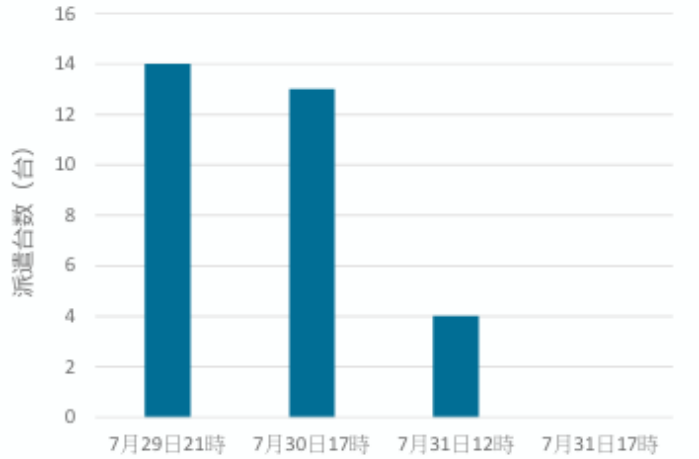


電源車の派遣要請

派遣先種別	派遣要請数	派遣数
避難所	18カ所	12カ所
病院	19カ所	2カ所
福祉施設	19カ所	4カ所
（参考）ガソリンスタンド（電源車の派遣要請なし 早期送電要請）	（２カ所）	
合計	56カ所	18カ所

※派遣をしていない38カ所については、商用送電により復旧。

電源車の稼働台数（推移）



（出典）経済産業省産業保安・安全グループ電力安全課「令和８年熊本地震への対応について」（令和８年９月25日）

令和８年台風25号による停電（９月22日～）

- 東京電力ホールディングス株式会社によると、最大約6万2,700軒の停電が発生（その多くが千葉県）（※）
  停電の主な原因は、台風による土砂崩れ、倒木、樹木の配電設備への接触
- 土砂崩れによる**配電設備の流出や埋没、道路寸断等により停電が長期化**

<電柱折損改修工事>

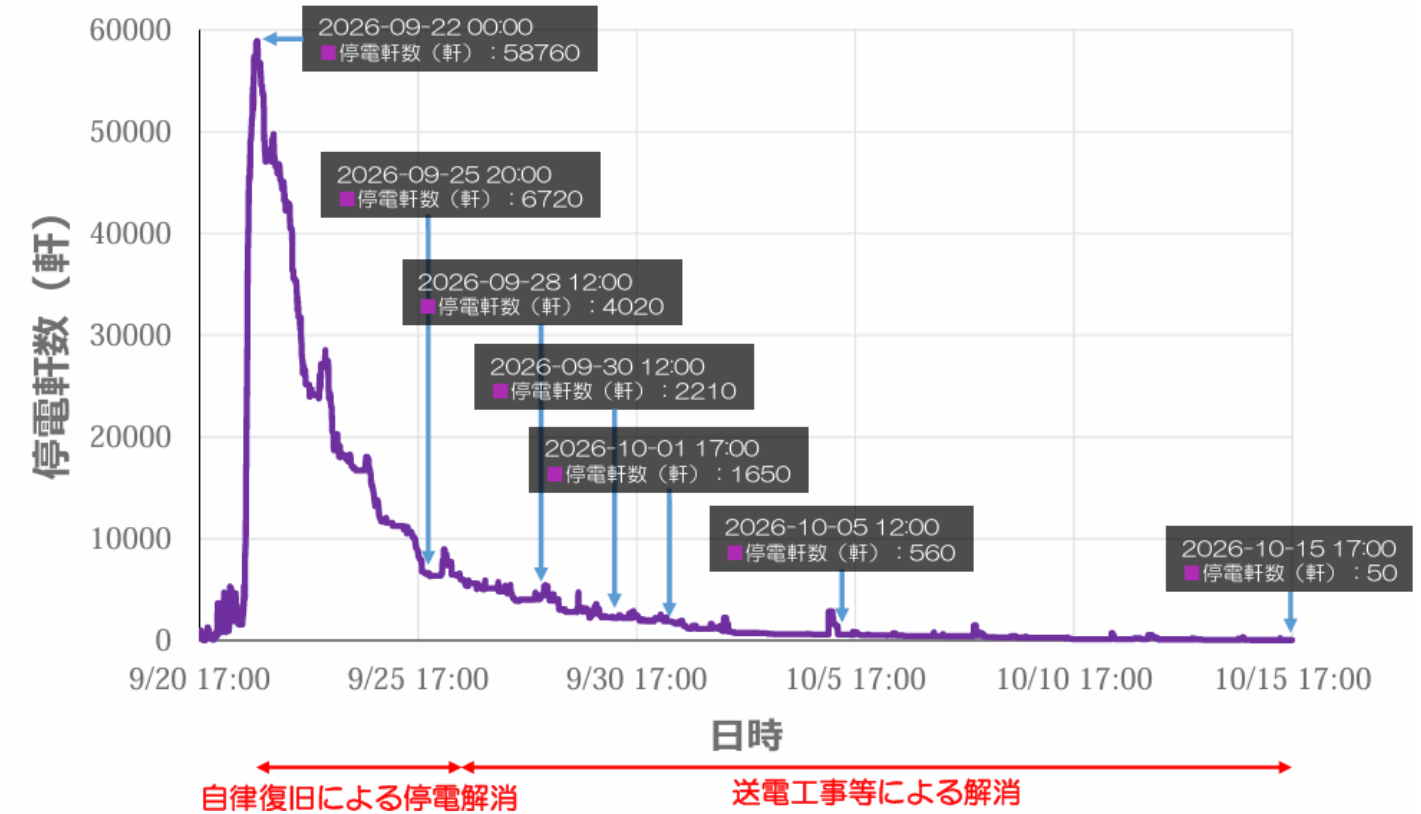


<配電設備改修工事>



停電軒数推移

<2026年10月15日 17:00断面>



（出典）
（※）東京電力ホールディングス株式会社
「令和8年台風25号による東京電力パワーグリッド株式会社サービスエリア内の停電状況、復旧見通しおよび設備被害状況等について【9月23日17時時点】」（2026年9月23日）

（左写真、図）
東京電力ホールディングス株式会社千葉総支社「千葉県ライフライン普及に関するプロジェクト会議説明資料：令和8年台風25号停電復旧対応状況」2026年10月６日／16日）

地震による主な停電事例

- 近年の地震による停電の主な原因は、**配電設備（電柱、電線）の損傷**

過去の地震被害との比較

		熊本地震（R8）	能登半島地震（R6）	熊本地震（H28）	東日本大震災（H23）	
					東北NW	東電PG
最大震度※1		震度７（M7.1）	震度７（M7.6）	震度７（M7.3）	震度７（M9.0）	
住家被害[棟]※1		全壊 約1,629 半壊 約2,258	全壊 約8,800 半壊 約18,800	全壊 約8,700 半壊 約35,000	全壊 約122,100 半壊 約284,000	
主な設備被害※2	変電設備※1、※3	変圧器 1	変圧器 0	変圧器 5	変圧器 30	変圧器 17
	送電	鉄塔 0基 電線 0径間	鉄塔 1基 電線 0径間	鉄塔 16基 電線 1径間	鉄塔 46基 電線 4径間	鉄塔 15基 電線 3径間
	配電	支持物 約100本 電線 約880箇所	支持物 約3,100本 電線 約1,700箇所	支持物 約3,200本 電線 約900径間	支持物 約36,000本 電線 約1,500径間	支持物 約14,300本 電線 約100径間
最大停電戸数※2		約4.9万戸	約4万戸	約48万戸	約466万戸	約405万戸
高圧復旧までの日数※2		約3日	約30日 ※進入困難箇所除く	約5日 ※進入困難箇所除く	約8日で94%復旧 ※津波被害地域、立入制限区域を含む	約7日

注１：停止した変圧器の数
（出典）※１ 内閣府HP（令和8熊本地震：令和8年8月23日時点、能登半島地震：令和６年３月19日時点 熊本地震：平成31年４月12日時点 東日本大震災：令和６年３月８日時点）
※２ 能登半島地震：北陸電力送配電提供 熊本地震：第９回電力安全小委員会 資料２
東日本大震災：第１回電力安全小委員会電気設備地震対策WG 資料1-1、1-2
※３ 第１回電力安全小委員会電気設備自然災害等対策WG 参考資料２、第９回電力安全小委員会電気設備自然災害等対策WG 資料２、第21回電力安全小委員会電気設備等自然災害対策WG 資料1-1

（出典）経済産業省産業保安・安全グループ電力安全課「令和８年熊本地震への対応について」（令和８年９月25日）

避難所における電源確保の必要性

- Ｒ８年熊本地震（７月28日発生）では、停電と猛暑の同時発生により、熱中症対策が課題に
  - 熊本県からの要請に基づき、都は暑熱対策物資等を提供（遮熱対策テント、冷却シート、ネッククーラー等）
  - 国も、熱中症対策としてスポットクーラー300台を現地に提供

ＰＶ２５ｋＷで蓄電池にフル充電した場合、停電時にできること（イメージ）

【避難者支援対応】
- スポットクーラー３台分の24時間運転※
- 携帯電話充電器100台分
- テレビ２台分
- 夜間用の照明(投光器10台分)





【避難所運営体制】
- パソコン３台の運転
- プリンタ１台の運転
- 65㎡相当の室内照明（学校教室相当）

※　体育館の電気式空調機への電力供給に蓄電池を活用する場合は、最大１時間の単独運転が可能
　　体育館の空調機は、ガス式（ＬＰガスを含む）が半数程度
※　東京都環境局試算

停電時のＥＶ活用

- **大容量バッテリーを搭載するＥＶは、走る蓄電池として、停電時の非常用電源としての活用が進展**
- 都も「東京都防災ガイドブック」等で、太陽光パネルとともに、ＥＶ等が非常用電源になることを広報

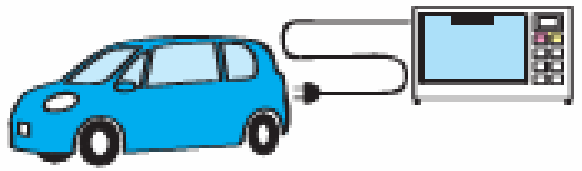


○電気自動車など

停電時には、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）などは、非常用電源として使うことができます。

それぞれの使用方法は車種によって異なり、場合によっては専用器具が必要になることもありますので、各販売店やメーカーのホームページ等にてご確認ください。

（東京都はEV・FCV・PHEVなどの購入に対して、費用の一部を助成しています。）



（イメージ）

（出典）東京都「東京都防災ガイドブック」
（令和７年12月発行）

在宅避難のニーズへの対応

- 避難所に加え、近年は自宅や車中で避難生活を送る人が増加
- 在宅避難者は、**室温調整、食事、情報通信へのニーズ**が高い
- PVを所有しているが利用しなかった世帯では、**自立運転の方法が分からなかった**こと等がその要因

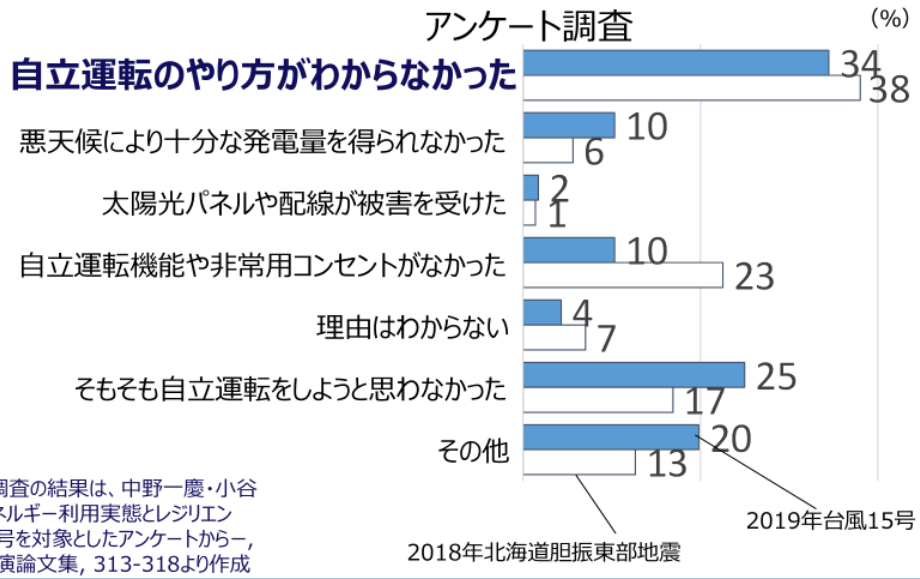
停電時のニーズ

	既往研究の知見
停電時の困りごと	• 「不快」「不安」「不便」に整理。「不快」や「不安」に関するものが多い(安岡他(2022)) • 室温を調整したい、食事をしたい、情報が欲しいといったニーズがある(中野(2023))
停電時のエネルギー利用のニーズ	• 暖房器具、医療器具、スマートフォン等 (佐藤・村尾(2018), 稲垣・佐土原(2014)) • 冷蔵庫、エアコン、照明、スマホ・携帯電話、テレビ等 (向井他(2021))

停電時のPV利用：
インタビュー調査

- ✓ PVは保有しているが、認識不足で自立運転機能を十分に活用できなかった[2]
- ✓ 自立運転用コンセントが2階なので使いにくかった[3]

停電時にPVによる電気が使えなかった理由：
アンケート調査



出典　インタビュー調査は中野(2023)より。アンケート調査の結果は、中野一慶・小谷仁務(2022)自然災害に起因する停電時の家庭のエネルギー利用実態とレジリエンス－2018年北海道胆振東部地震と2019年台風15号を対象としたアンケートから－, 第38回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集, 313-318より作成

（出典）中野一慶（電力中央研究所）
「住宅における災害時の太陽光発電等の有効性」
（東京都再エネ実装専門家ボード資料、2024年7月24日）

在宅避難のニーズへの対応

- 過去の研究から、**PV・蓄電池の保有が在宅避難への不安軽減に寄与**することが示されている

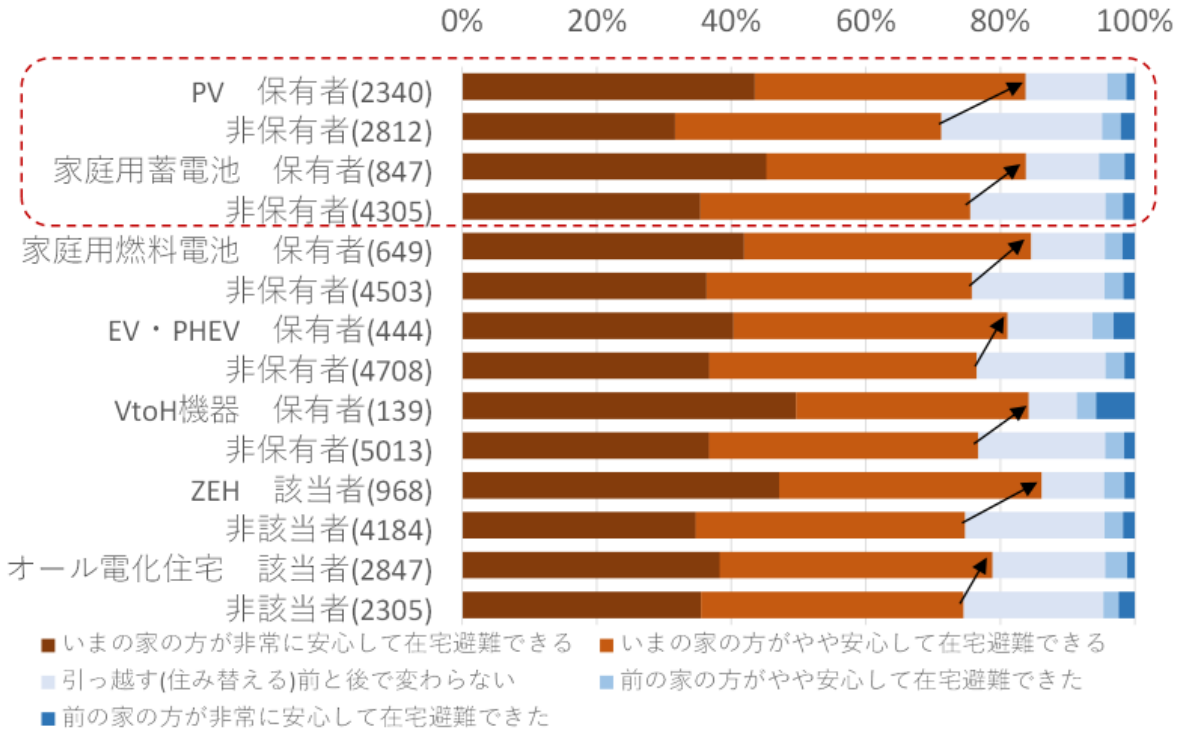
■ PV・蓄電池等を備えた住宅やZEHで、**在宅避難への不安が軽減**

在宅避難意向：
インタビュー調査

- ✓ 倒壊/水害/断水等がなければ1～3日の在宅避難意向
- ✓ 蓄電池の保有有無は在宅避難意向に影響[1,2]
- ✓ PVと蓄電池を保有しており、在宅避難を前提に新築[4]
- ✓ EVを災害対策用に検討も、予算が見合わず断念[2]。EVが蓄電池も兼ねられるのなら、今後関心あり[3]

蓄電池さらにはEVが活用できれば、在宅避難の可能性が高まる

長期停電時の在宅避難に対する不安：
アンケート調査



注　築4-5年以内の新築戸建て・持ち家・注文住宅の居住者が対象。インタビュー停電経験者5件([ ]は対象者番号)。アンケート調査は非経験者含む。( )は件数
出典　中野一慶(2023)災害時におけるZEHのレジリエンスーアンケートデータと傾向スコアによる因果関係の分析ー, 電力経済研究, No.69
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/69/05.html

（出典）中野一慶（電力中央研究所）「住宅における災害時の太陽光発電等の有効性」（東京都再エネ実装専門家ボード資料、2024年7月24日）

東京都の現状と目標（再エネ導入、蓄電池）

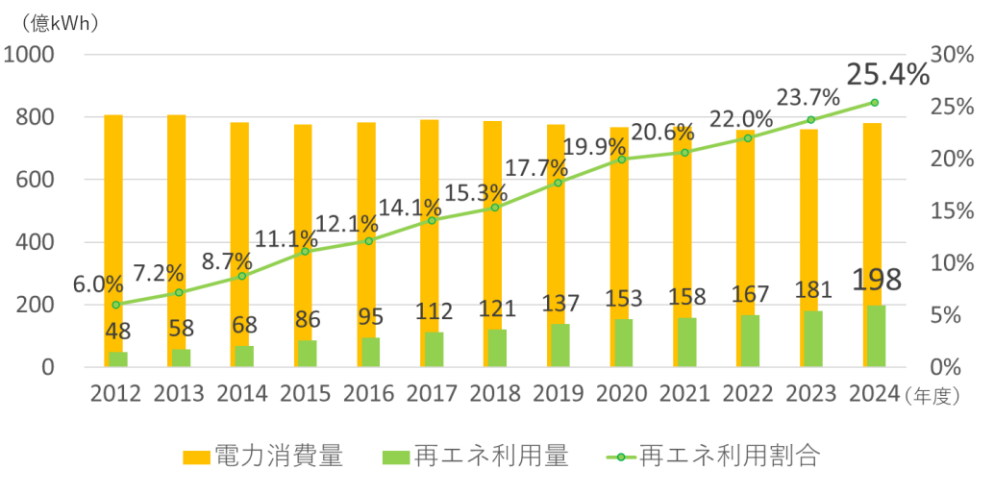
2030年目標･2035年目標と実績

	目標		実績	
	2030年	**2035年**	**2023年度**	**2024年度**
再生可能エネルギー電力利用割合	**50**%程度 （中間目標：2026年30%程度）	**60**%以上	**23.7**%	**25.4**%
太陽光発電設備導入量	**250万**kW （2028年：200万kW）	**400万**kW	**80.1万**kW	**96.0万**kW
うち、Ａｉｒソーラー導入量	－	約**1**GW （2040年：約２GW）	－	
洋上風力発電導入量	－	**1**GW以上	－	
家庭用蓄電池導入量	**350万**kWh （2028年：250万kWh）	**450万**kWh	**53万**kWh	**78万**kWh
系統用蓄電池導入量 **（東電管内）**（2024年度～）	**26万**kW	**40万**kW	**0.2万**kW （2024年度）	**5.1万**kW （2025年度）

再エネ電力導入状況

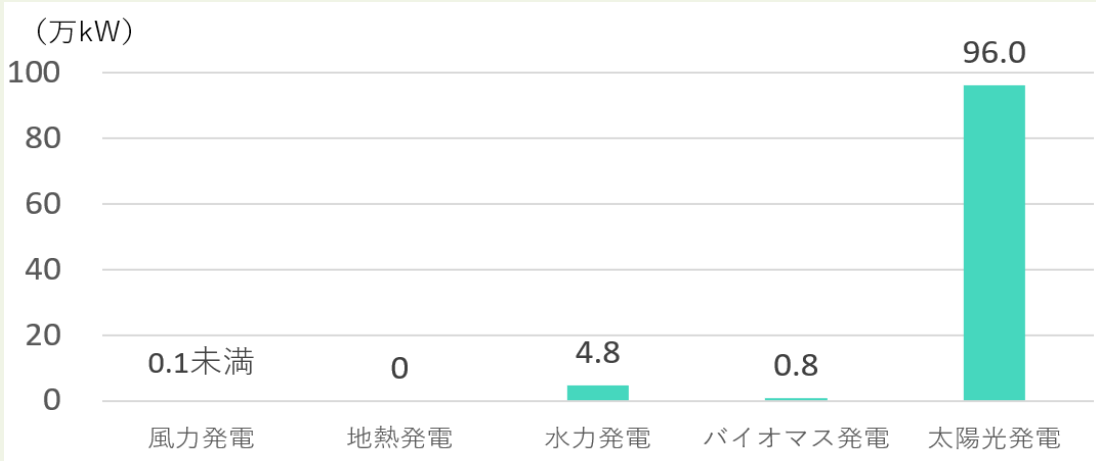
● 都内における再エネ電力の利用状況

- 2024年度の都内の再エネ電力利用割合は25.4%で、年々増加



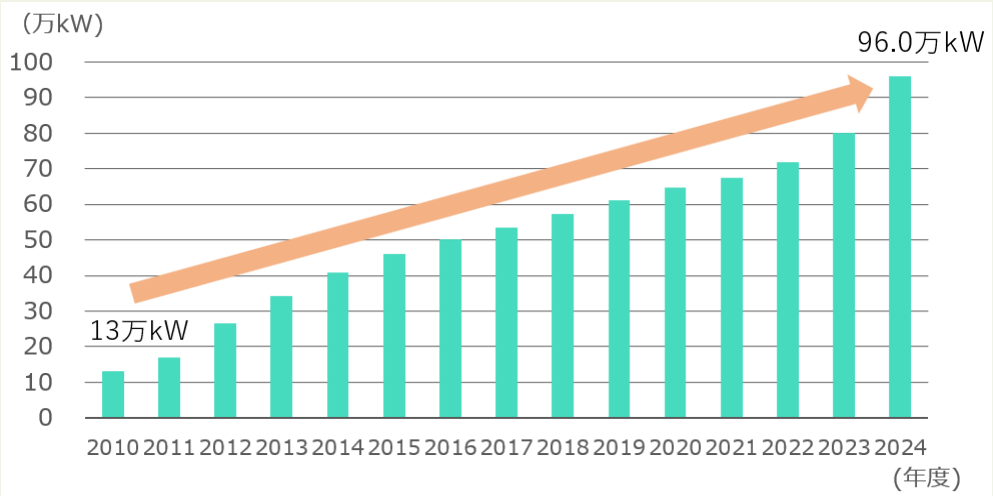
● 都内の再エネ設備導入量

- 2024年度の都内における風力・バイオマス・中小水力等の再エネ発電設備の導入量は、太陽光発電と比較して小さい



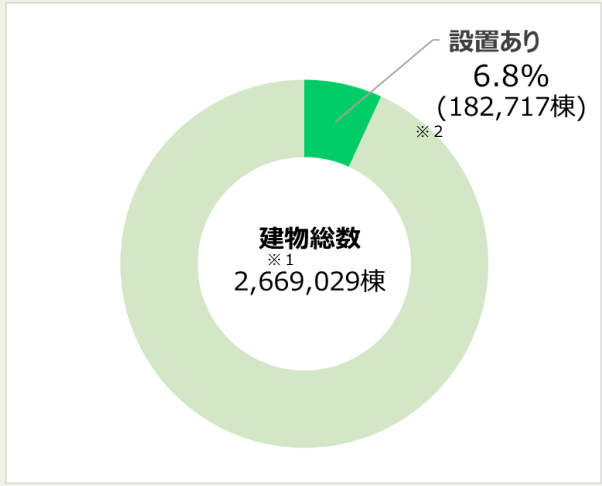
● 都内の太陽光発電設備の導入状況

- 2024年度の都内における太陽光発電設備の導入量は96.0万kWで、前年度から16万ｋW増と大幅に増加



● 都内の太陽光発電設備設置割合

- 「東京ソーラー屋根台帳」（ポテンシャルマップ）で設置が「適（条件付き含む）」とされた建物のうち設置済は2024年度７％程度



※１「建物総数」は2022年度実績
※２ パネル設置ありは、2024年度推計

個別施策の状況：太陽光発電設備の設置拡大

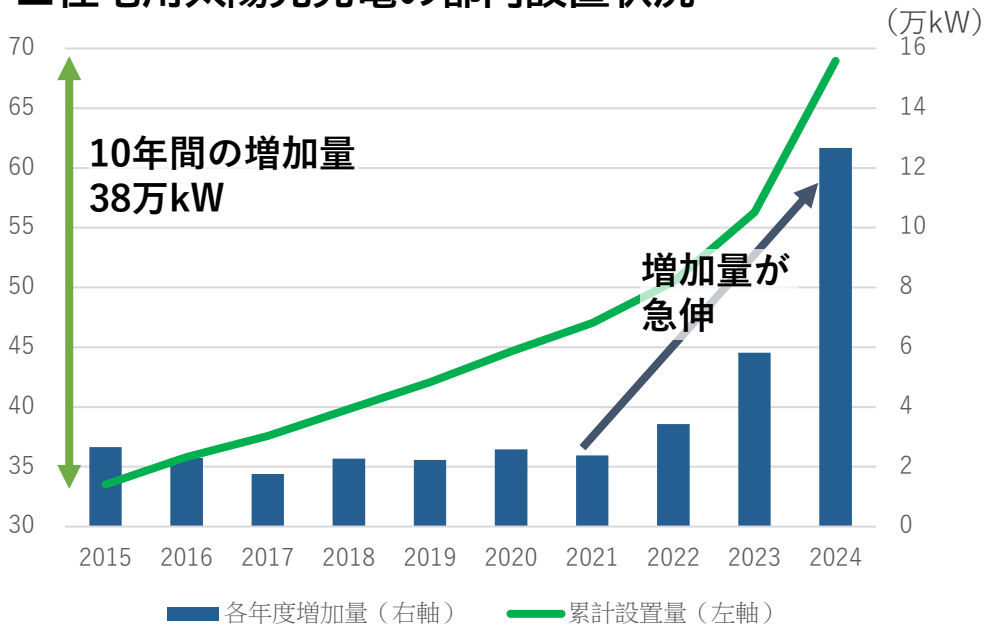
■住宅用太陽光発電設備の設置（対象：住宅（新築・既存））

＊新築・既存住宅双方へ、設置推進の支援策を実施

○ **この10年間で住宅用太陽光発電設備は約38万kW増加。**特に近年増加量が急伸

⇒**光熱費の節約・暮らしのレジリエンス確保**等の効果が期待

■住宅用太陽光発電の都内設置状況



10年間で住宅用太陽光は約38万kW増加

→約9.5万棟に相当（1棟4kWとして換算）

【参考】都に寄せられた都民の声



電気使用量（従量料金）が半分以下になった。
近所の方に紹介したら、その方も導入された。

高齢の親と同居のため、安心して暮らせる。
高い断熱性能に加えて、太陽光が設置されている住宅は資産価値の向上にもつながっていると感じる



★100世帯のうち約1世帯が「エネルギー自立型の電気代の安い暮らし」に切り替わっている

★4kWの太陽光発電設備設置の経済的メリット：9万円／年※

※東京都環境局ホームページより

個別施策の状況：蓄電池の導入拡大

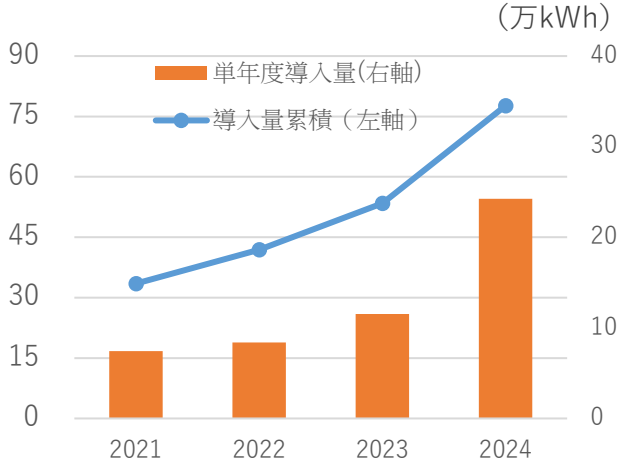
■蓄電池の導入（対象：住宅（新築・既存）、事業所）

＊新築・既存住宅、事業所に対し、設置推進の支援策を実施

○ 家庭用は2024年度までに**約6.5万世帯分相当が設置（約78万kWh）。設置量は2024年度に急増。**
事業所用では2025年度までに約**3.2万kWh**が設置。

⇒**暮らしや都市活動のレジリエンス確保**とともに、再エネ電源主力化に向けて、**再エネ電気をもれなく使うインフラ**のひとつとして効果が期待　※2026年3月、東京電力管内でも初めて再エネ出力制御が発生

■家庭用蓄電池導入量の推移

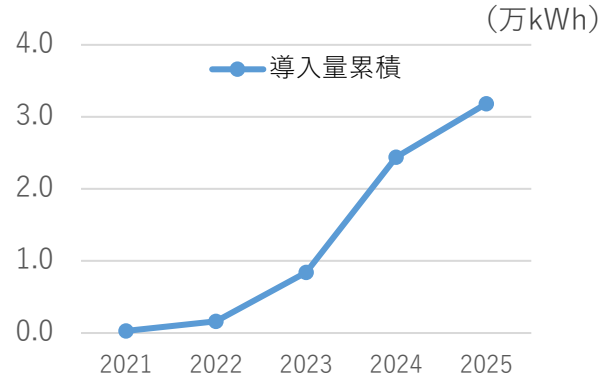


※2021及び2022年度は文献値より推計
2023年度以降は補助実績

2024年度までに、都内住宅に
約78万kWh分の蓄電池が設置

⇒約6.5万世帯相当に設置（1戸12kWhとして換算）

■事業所への蓄電池導入量の推移



【参考】都に寄せられた都民等の声



災害時の在宅避難のために導入したが、電気代の節約にも大いに役立っている

「停電しても、この家ならわが子を守れる」という安心感が得られたのが大きい

災害時にも活用可能な蓄電池の導入により、従業員の安心感が高まった
太陽光発電の余剰電力を蓄電することで、再エネ電力を無駄なく活用できた



★100世帯のうち約1世帯が
「電気が止まらない家」に暮らし始めている

★家庭用蓄電池単体の経済的メリット：約3万円／年※

※経済産業省「定置用蓄電システム普及拡大検討会」資料に基づき東京都試算
（前提条件）太陽光発電出力4.7kW、蓄電容量７kWh

個別施策の状況：ハウスメーカー等への太陽光発電設置義務化

■建築物環境報告書制度（対象：新築・中小規模）

＊2025年4月、新築戸建住宅等を対象に太陽光発電設備の設置や断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける全国初の新制度を開始

○ 全ての義務対象見込み事業者等が**制度の基準適合に向けて取組を進め、既に義務以上の取組を開始しているハウスメーカーも存在（「東京エコビルダーズアワード」において表彰）**

○ 東京ゼロエミ住宅仕様の標準化、初期費用ゼロスキームの活用、賃貸住戸への太陽光電力供給など**多様なビジネスモデルが拡大**

○ 太陽光義務化に関する取組は、**他自治体へも波及**

■ 各事業者が制度対応の取組を進展（事業者へのヒアリング結果より・2026年3月時点）

戸建住宅（注文）	既に多くの住宅で太陽光パネルを設置しており、東京ゼロエミ住宅を標準仕様に位置付ける等、**商品ラインナップの多様化**が進展
戸建住宅（分譲）	**初期費用ゼロ**で太陽光パネルを設置できるプランの提供や**設計上の工夫**、**防眩型PVの活用**などにより、太陽光パネルの設置が進展
集合住宅	**屋根を最大限活用**し、各種支援策により大容量の太陽光パネルを設置。賃貸住戸へ電力供給する取組も進展

■ 他自治体へも太陽光義務化に関する取組が波及

- **川崎市** … 2025年４月施行
- **仙台市** … 2027年４月施行予定

＊2026年7月9日、太陽光発電の一層の普及拡大を図るため、東京都、川崎市及び一般社団法人太陽光発電協会の3者における連携協定について、新たに仙台市が加わり、**4者による連携協定を締結**

■ 義務以上の取組を開始している事業者を表彰する「東京エコビルダーズアワード」を実施

2023～2025年度で延べ55の事業者を表彰



＊2026. 2. 26　日本経済新聞朝刊全国版に、令和７年度東京エコビルダーズアワード受賞イベント採録を掲載（記事の詳細は こちら）

個別施策の状況：都有施設での率先行動（都庁版VPP）

■都有施設を活用したVPP（バーチャルパワープラント）の構築

＊都有施設で生み出した**再エネを施設間で需給調整し最大限有効活用**するため、VPPモデルを構築（2MW相当）

○ 都有施設での**再エネ利用率向上に有効**であることを確認（2025年度実績：4%から約13%へ拡大）

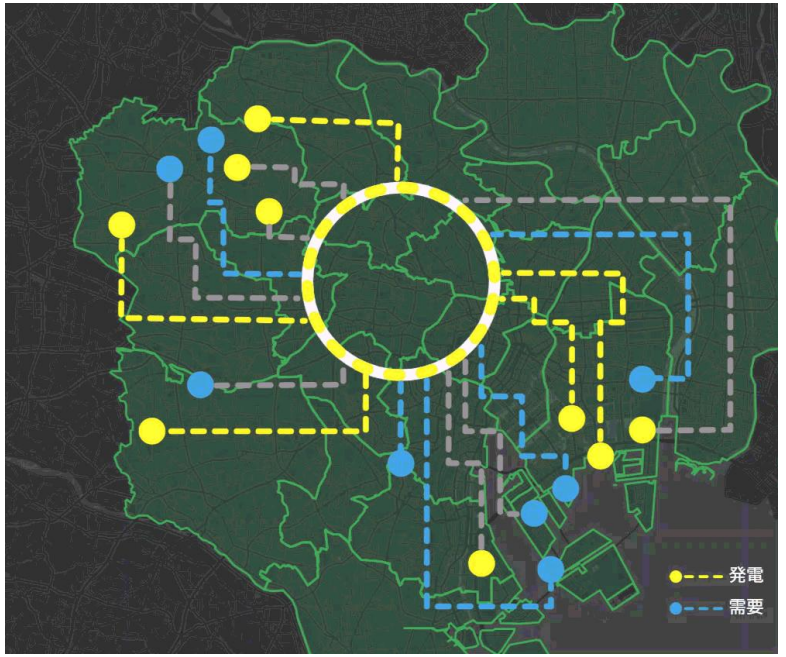
○ 非FIT売電と比べ高い**電気料金の削減効果**（2025年度実績：約1,300千円/年）を確認

○ 更なる再エネ利用率向上とともに、再エネ電力主力化を視野に、**VPP対象施設を順次拡大**

- 中小規模の再エネを束ねて有効活用する『都庁版VPPを構築』
- 再エネ電力を徹底的に使い切り、都有施設全体の再エネ率を向上
- 需給ひっ迫時などに蓄電池等を活用した電力市場への調整力の供出（レジリエンス強化）もめざす

自己託送の運用イメージ

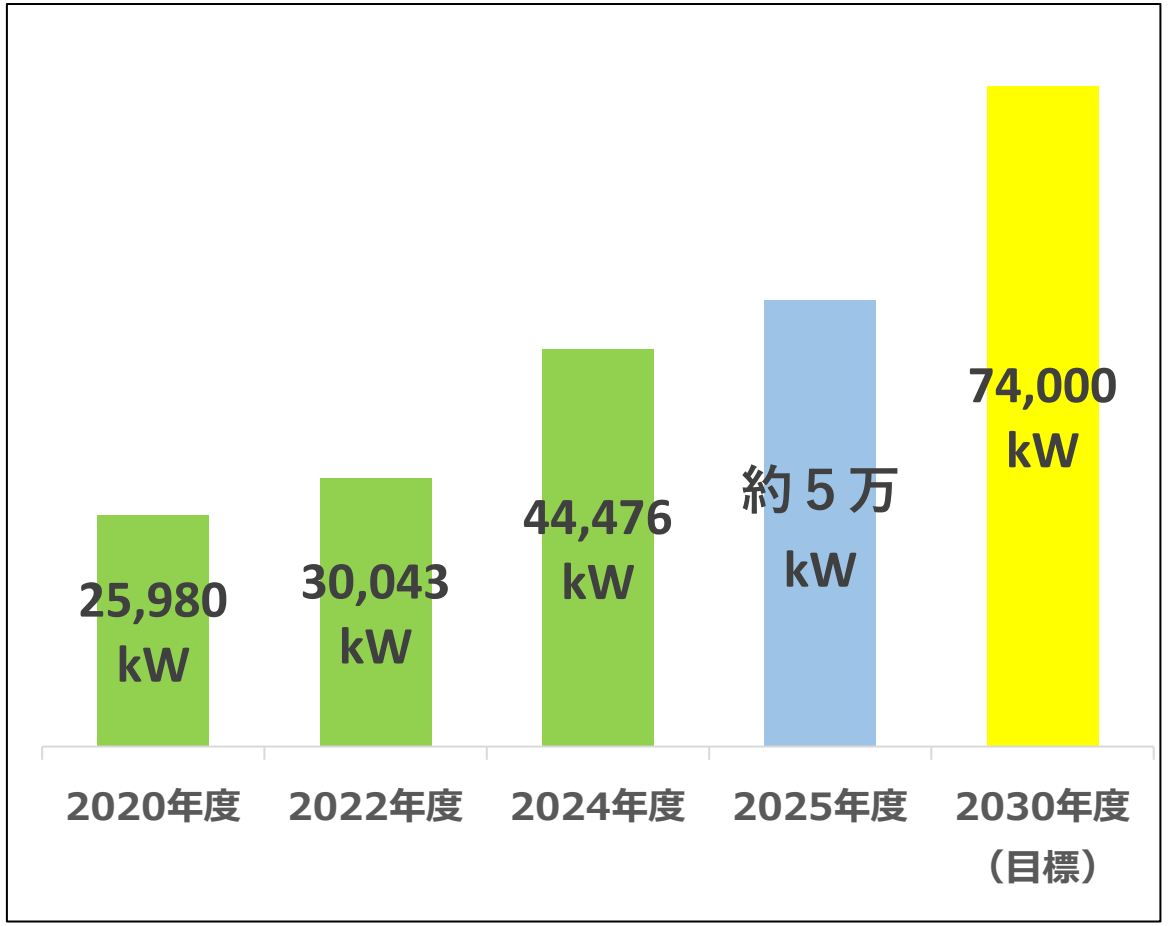




ＶＰＰ見晴らしマップ
（https://www.tokyo-vpp.metro.tokyo.lg.jp/）

個別施策の状況：都有施設での率先行動（再エネ導入、断熱改修）

■太陽光発電設備設置（累積設置量）

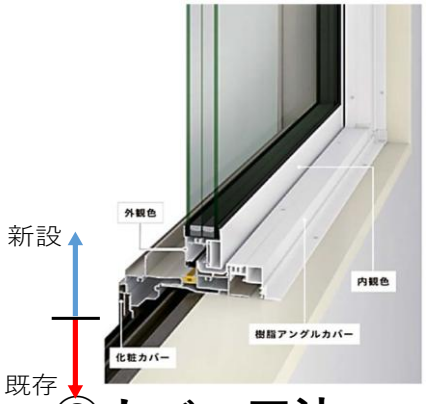


２０３０年度までに、設置可能な全ての
都有施設屋上に太陽光発電設備を設置

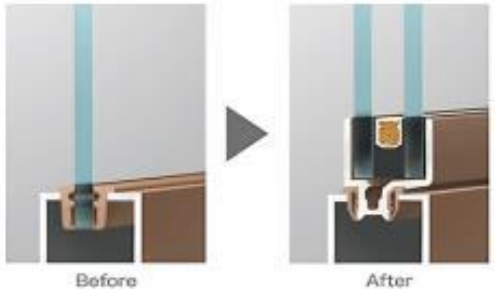
■窓の断熱改修（主な工法）



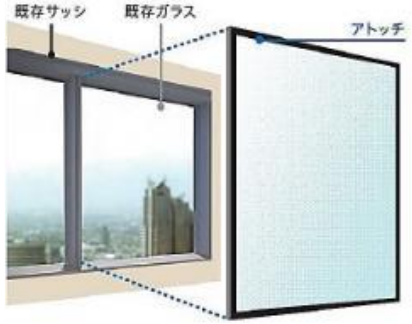
①二重窓工法



②カバー工法



③ガラス交換工法



④ガラス複層化工法

令和７年度から、既存都有施設の
窓断熱改修に着手

東京都の現状と目標（ゼロエミッションビルディング）

2030年目標･2035年目標と実績

	目標		実績（*は速報値）	
	2030年	2035年	2023年度	2024年度
高効率給湯器の導入	360万台	454万台	252万台	267万台
断熱改修	355万戸	385万戸	174万戸	176万戸
中小企業等への省エネ設備導入（2026年度～）	5,000社	10,000社	－	

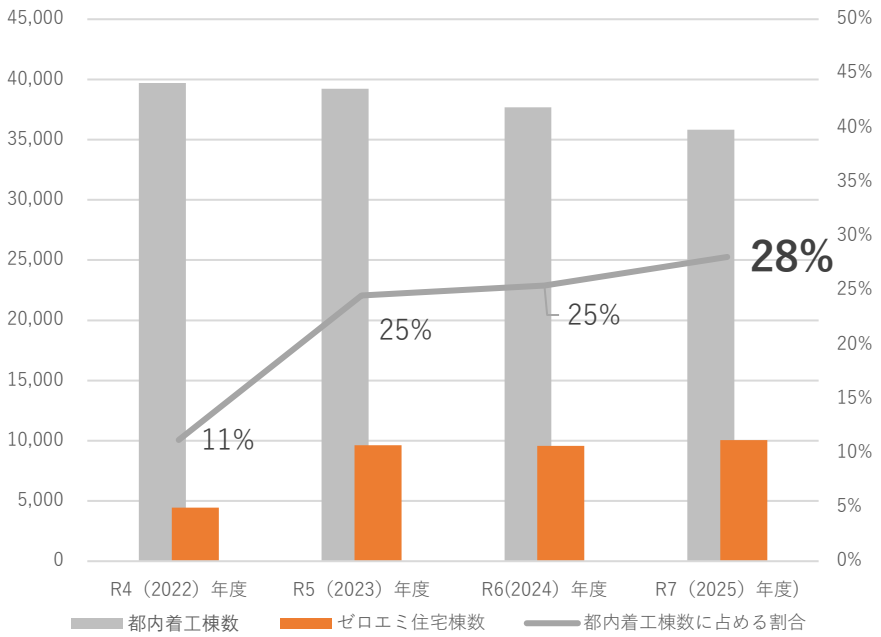
個別施策の状況：新築住宅の省エネ性能等の強化

■東京ゼロエミ住宅普及事業（対象：新築住宅）

＊東京の地域特性を踏まえた断熱・省エネ性能の高い住宅（太陽光発電設備等の設置を含む）の普及を目的に、都が定める基準を満たす新築住宅に対し、水準に応じた補助を実施

○ 2025年度までに**約39,000棟の申請を受付（申請数は年々増加）**
⇒**快適な居住空間**の確保・**光熱費の節約**・**レジリエンス確保等**の効果が期待

■都内着工棟数に占める東京ゼロエミ住宅の割合



2019（支援開始年）～2025年度までに約39,000棟の申請を受付

東京ゼロエミ住宅
TOKYO ZERO EMISSION HOUSE

【参考】都に寄せられた都民の声



高断熱であるためエアコンの稼働率も低くなり、光熱費の削減につながった



部屋間の温度差が少なく、結露が少ないため、快適に過ごすことができる

★都内新築住宅の4棟に1棟が
「高断熱で快適な」、「省エネで光熱費を節約できる住宅」に切り替わっている

★東京ゼロエミ住宅の光熱費削減効果（断熱・省エネ設備）：
▲6万円／年※

※東京都環境局ホームページより

個別施策の状況：既存住宅の断熱性強化

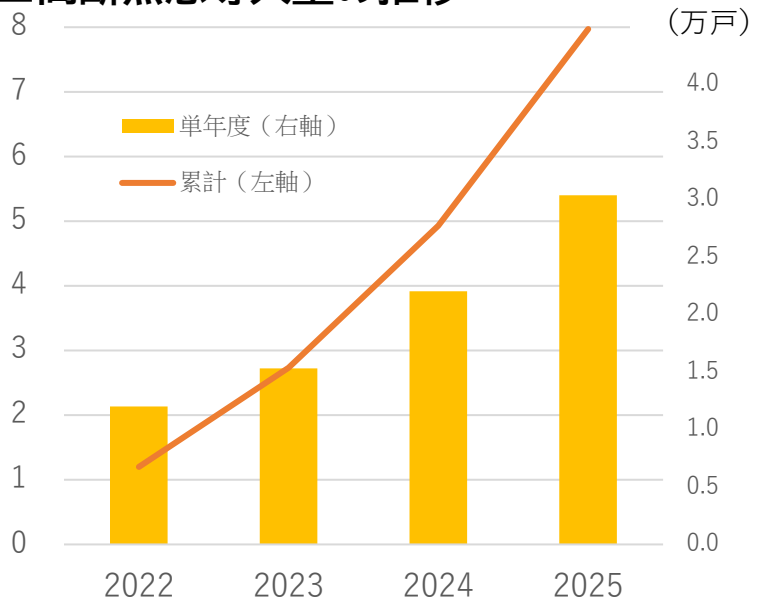
■断熱設備（高断熱窓・ドア）の導入（対象：住宅（既存））

＊既存住宅について、断熱改修を促進する支援策を実施

○ 2025年度までに、都内**約8万戸で高断熱窓が設置。2024年度以降、設置量が急増**

⇒快適で健康に暮らせる、満足度が高い住宅への**期待**

■高断熱窓導入量の推移



※「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」における事前申込件数

2022～2025年度までに、約80,000戸で高断熱窓を設置

【参考】都に寄せられた都民の声



断熱は、費用回収が心配だったが、都の補助金が背中を押してくれた
部屋と部屋の温度差が少なく、結露もほぼなくなり、非常に快適になった



改修後は、目に見えて快適になった
特に、冬の寒さが大幅に変わり、エアコンをつけなくても快適な時期が増えた

★100世帯のうち約1世帯が「年間の光熱費を節約でき、”夏は涼しく、冬は暖かい”快適な家」に暮らし始めている

★高断熱窓導入による光熱費削減効果：約2.3万円／年※

※環境省「先進的窓リノベ2025情報ステーション」シミュレーション結果
（前提条件）戸建住宅の窓11枚をSグレードの内窓に改修し、昭和55年基準と比較した場合の光熱費削減効果

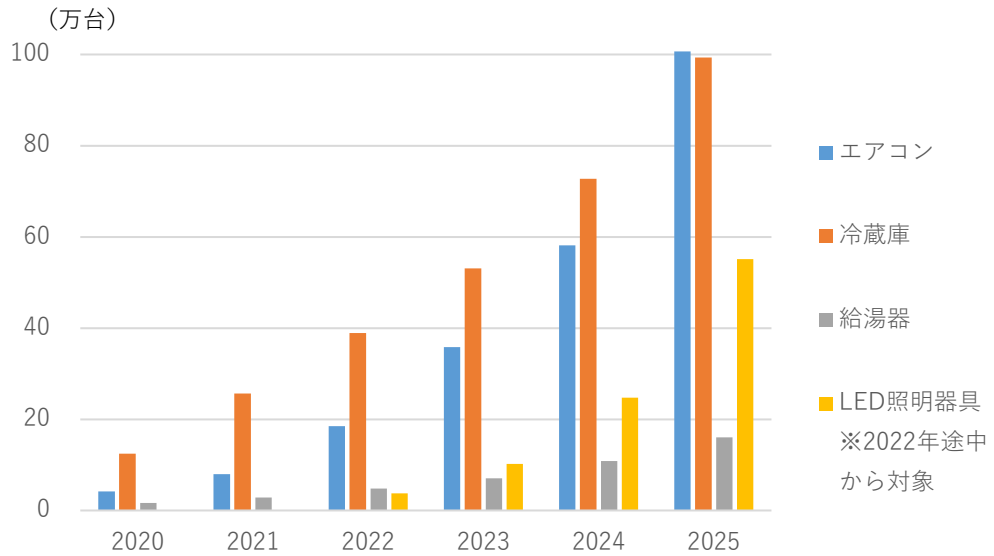
個別施策の状況：高効率な省エネ家電への買い替え促進等

■高効率な省エネ家電への買替え等（東京ゼロエミポイント事業）（対象：既存住宅）

＊エアコン・冷蔵庫等について、省エネ性能高いものへの買替え等を促進する支援策を実施

○ 2025年度までに**約100万台ずつの高効率エアコンと高効率冷蔵庫が設置**
　⇒**暑い夏に迷わずエアコンを使いつつ、少ないエネルギー消費量で暮らす**ことへの期待

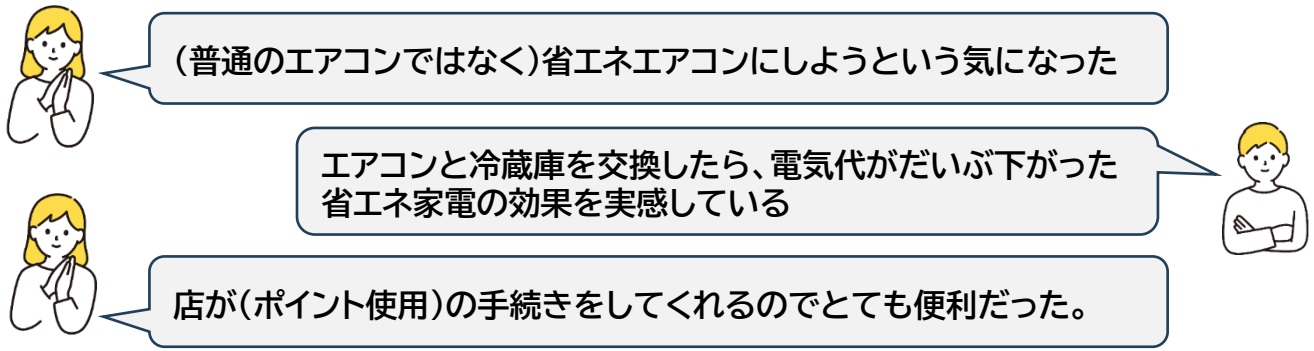
■高効率家電等の導入実績（累計）



※交付決定の実績

★2020～2025年度までに約100万台ずつの高効率エアコンと高効率冷蔵庫が設置

【参考】都に寄せられた都民の声



★100世帯のうち約10世帯が「電気代も安く、暑い夏を快適に過ごす日々」に切り替わっている

★高効率な省エネ家電へ買替えた場合の光熱費削減効果※
エアコン　4,880円／年
冷蔵庫　7,370～9,030円／年

※家庭の省エネハンドブック2026（東京都環境局）

東京都の現状と目標（ゼロエミッションモビリティ）

2030年目標･2035年目標と実績

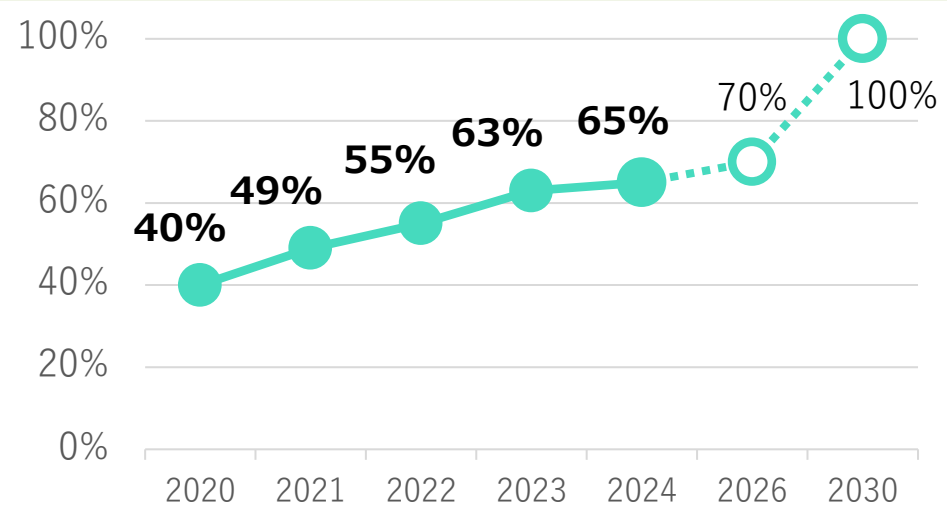
＊ZEV:走行時にCO2等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV） のこと
PHEV はEV モードによる走行時

		目標		実績	
		2030年	2035年	2023年度	2024年度
新車販売台数に占める非ガソリン車割合	乗用車	100% （中間目標：2026年 70%）	100%を維持	62.5%	65.1%
	二輪車	35% （中間目標：2026年 15%）	100%	12.0%	18.2%
ＥＶバス導入台数		300台	1,300台	63台	105台
ＥＶトラック導入台数		35,000台	70,000台	2,767台	4,049台
公共用急速充電設備		1,000口 （中間目標：2026年　700口）	2,000口	597口	690口
集合住宅への充電設備		6万口	12万口	7,236口 （2024年度）	10,514口 （2025年度）

都内のゼロエミッションモビリティの推進

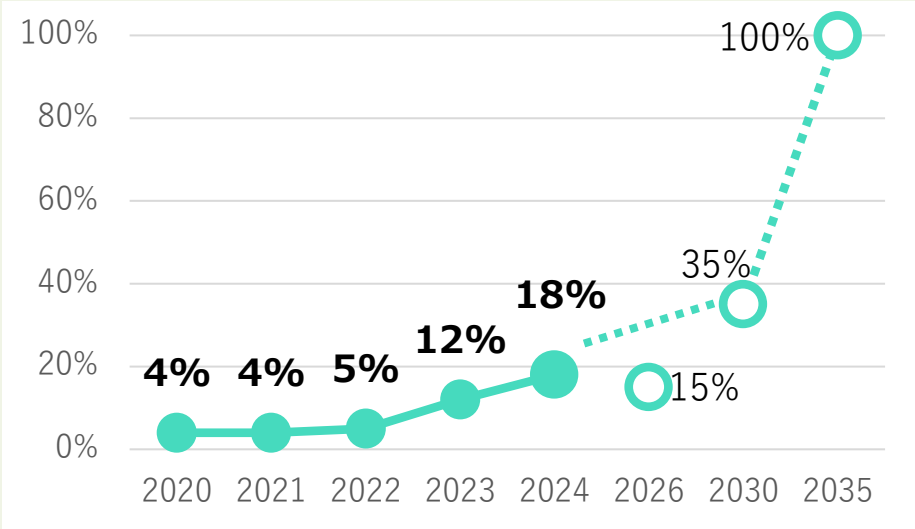
● 都内乗用車新車販売台数に占める非ガソリン車の割合

- 2024年度の都内乗用車新車販売に占める非ガソリン車の割合は65%



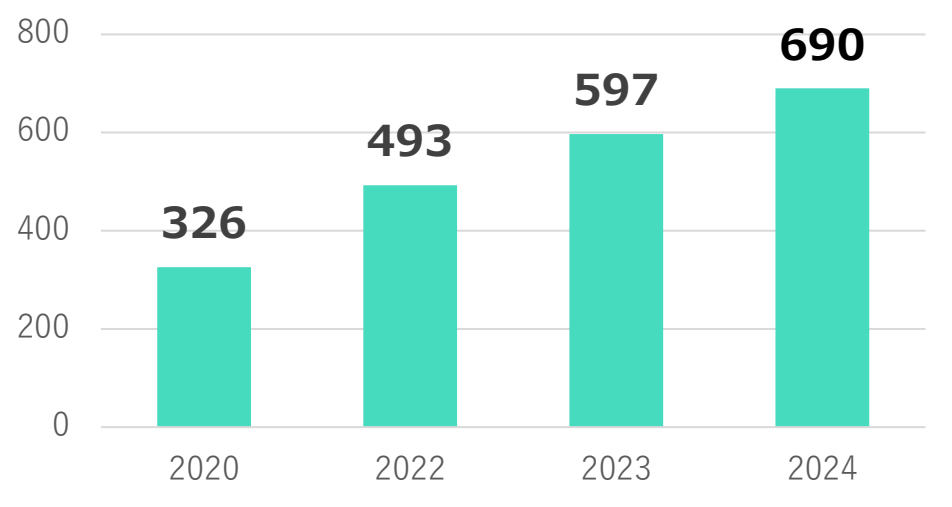
● 都内二輪車新車販売台数に占める非ガソリン車の割合

- 2024年度の都内二輪車新車販売に占める非ガソリン車の割合は18%



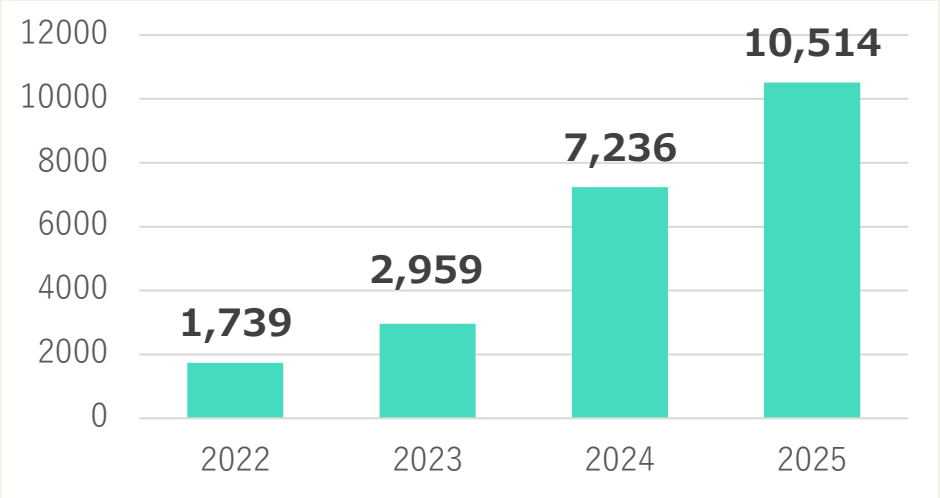
● 公共用急速充電設備の設置数の推移

- 2024年度の公共用急速充電設備の設置数は690口



● 集合住宅への充電設備設置数の推移

- 2025年度の設置数は10,514口



令和８年度第２回再エネ実装専門家ボードでの議論の視点

本日は、以下についてご議論いただきたい

① **レジリエンス向上に資する再エネ、蓄電池（EVを含む）、断熱、省エネの導入・活用をどのように促進できるか**
（戸建て住宅、集合住宅、大規模建物、避難所、公共施設等）

② **再エネ等がレジリエンス向上に寄与することを効果的に訴求する方策**

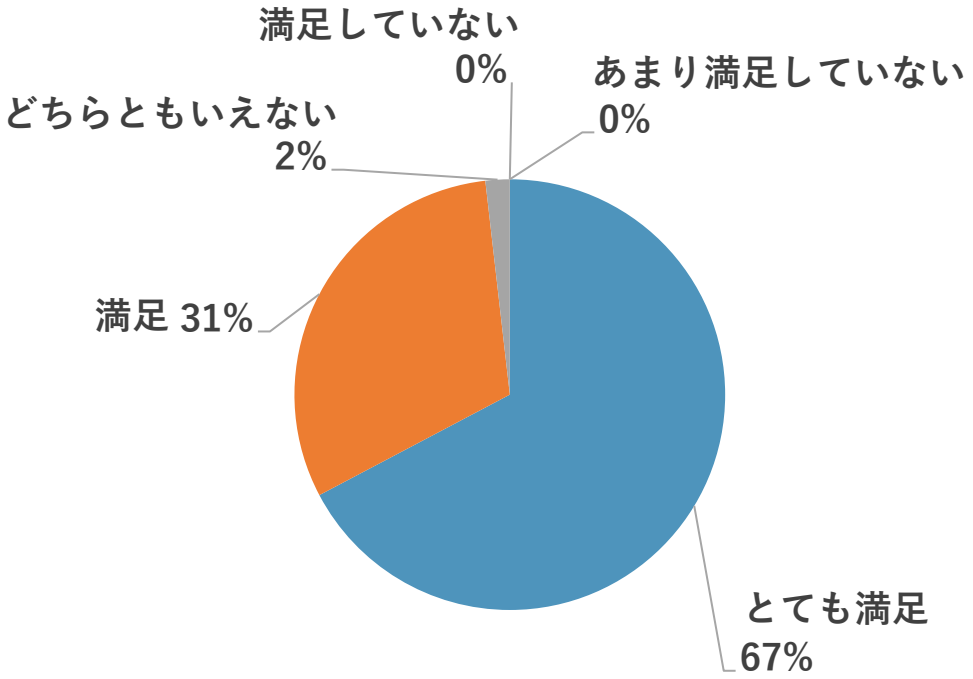
参考資料

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

①既存住宅における省エネ改修促進事業（高断熱窓・ドア、断熱材、高断熱浴槽）（令和8年9月25日時点　n=110）

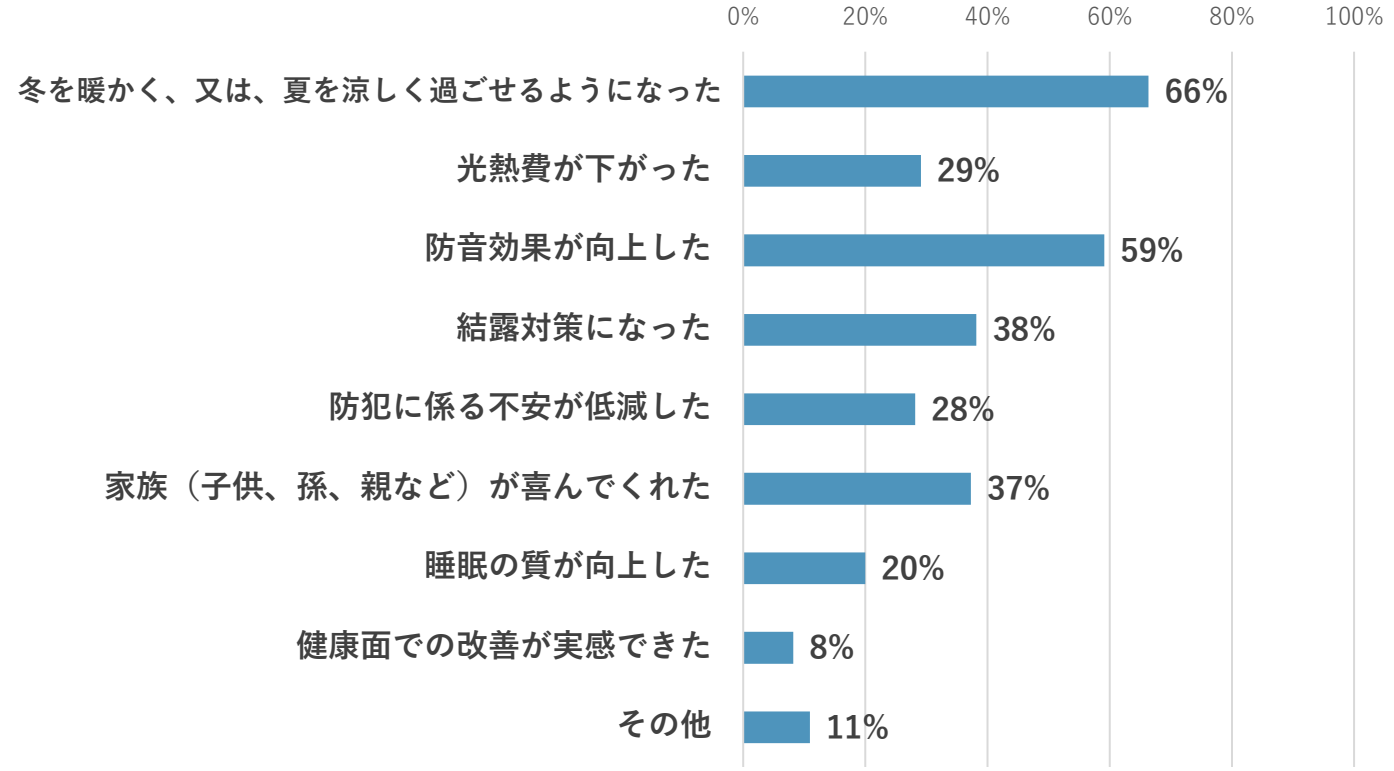
- とても満足、満足と回答した方が98%
- 改修後の効果として、50%以上の人が「冬暖かく、夏涼しい」、「防音効果が向上」と回答

【満足度】



【改修後の効果】

（複数回答可）

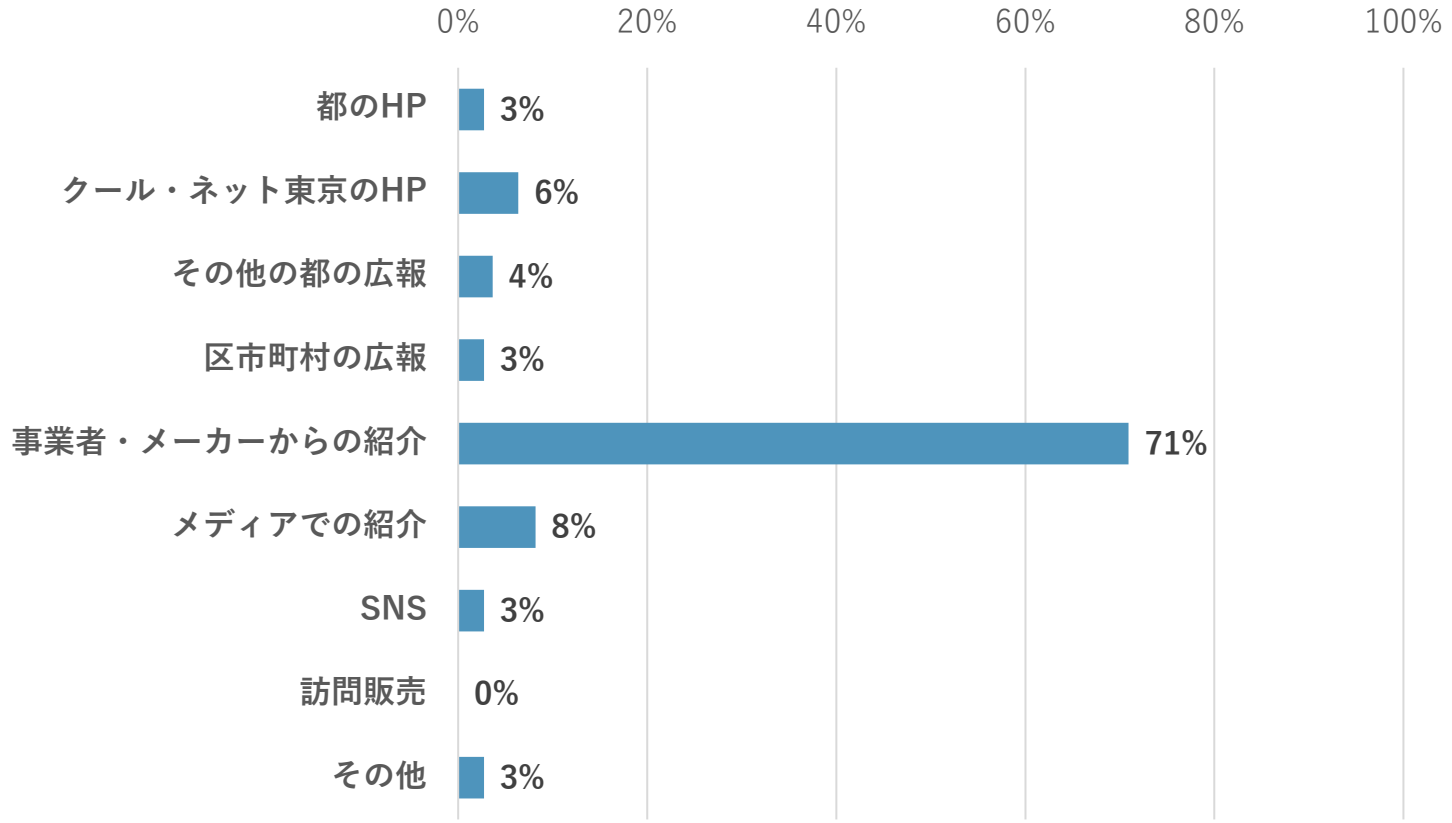


災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

①既存住宅における省エネ改修促進事業（高断熱窓・ドア、断熱材、高断熱浴槽）（令和8年9月25日時点　n=110）

- 助成事業を知ったきっかけは、「事業者・メーカーからの紹介」が70%超

【助成金を知ったきっかけ】



災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

①既存住宅における省エネ改修促進事業（高断熱窓・ドア、断熱材、高断熱浴槽）（令和8年9月25日時点　n=110）

【改修後の生活の変化】

1 冷暖房効率

- ４時間留守にしても、冷房の涼しさが残っていた
- 設定温度を１～２℃上げても快適に過ごせるようになった
- エアコンの効き方が昨年とは段違いに良い

2 静かな住環境

- 大通りの車の音が、ほとんど聞こえなくなった
- 防音効果は非常に高く、雨音がしなくなった
- 線路が近くうるさかったが改善された

3 結露対策

- 窓の敷居がびしょびしょだったが、結露を防げている
- 結露がひどくて困っていたが、ほぼ解消した
- 断熱窓により結露しなくなり、冷暖房効率も上がった

4 睡眠・健康

- 窓際の冷気がなくなり、ぐっすり眠れるようになった
- 熟眠でき、寝汗をかかなくなった
- 防音効果を感じ、睡眠の質が上がった

5 家族が喜んだ

- 子供や孫にも喜ばれ、とても良かった
- 浴室が快適になり、家族が浴室にいる時間が長くなった
- 子供部屋の遮熱性、防音性、省エネ性能が向上した

6 光熱費低減

- 実施後の光熱費は、６月を除き前年より安かった
- 窓からの温度上昇が抑えられ、冷房費が前年より抑えられた
- 冷房の効きが良くなり、電気代の軽減になった

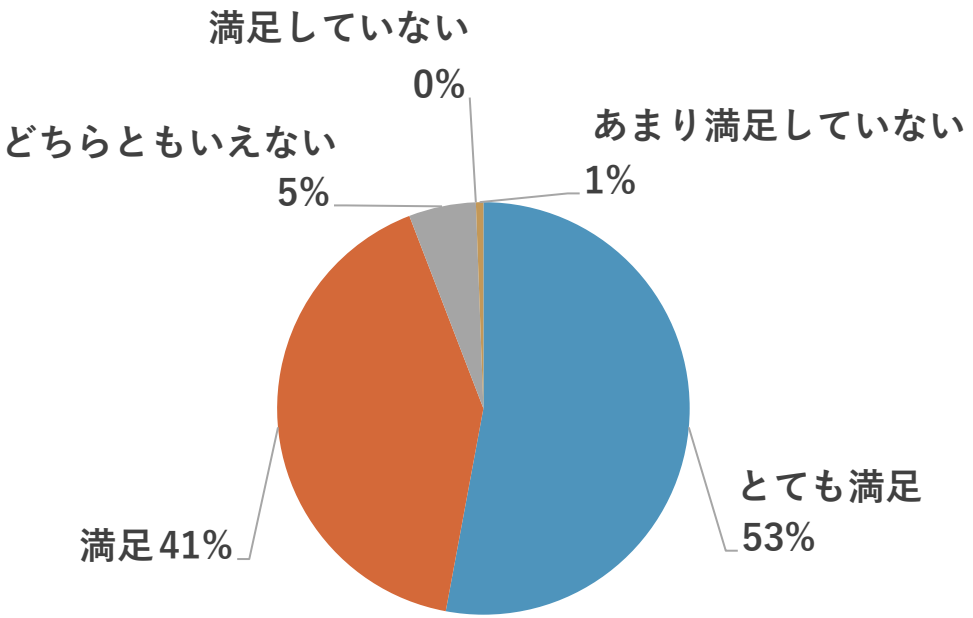
※回答の多かった項目から、一部意見や感想を掲載

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

②家庭における蓄電池導入促進事業（令和8年9月25日時点　n=342）

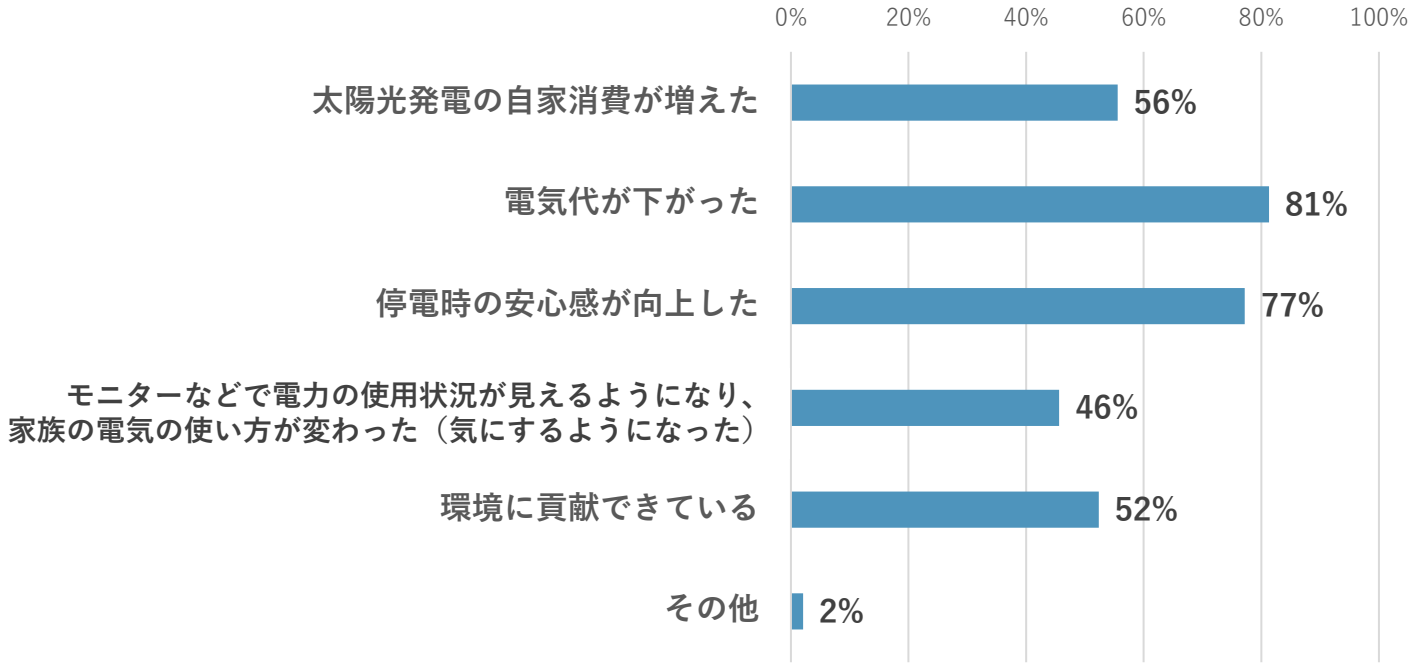
- とても満足、満足の合計が94%
- 導入後の効果として、50%以上の人が「電気代削減」、「停電時の安心感の向上」、「自家消費増加」、「環境貢献」と回答

【満足度】



【導入後の効果】

（複数回答可）

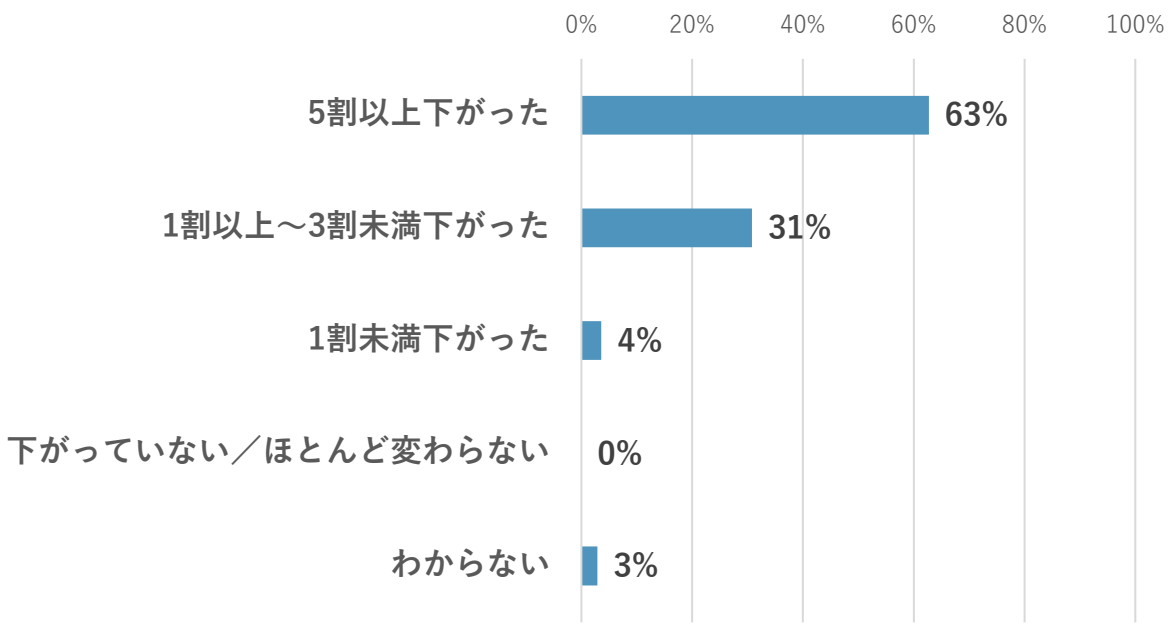


災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

②家庭における蓄電池導入促進事業（令和8年9月25日時点　n=342）

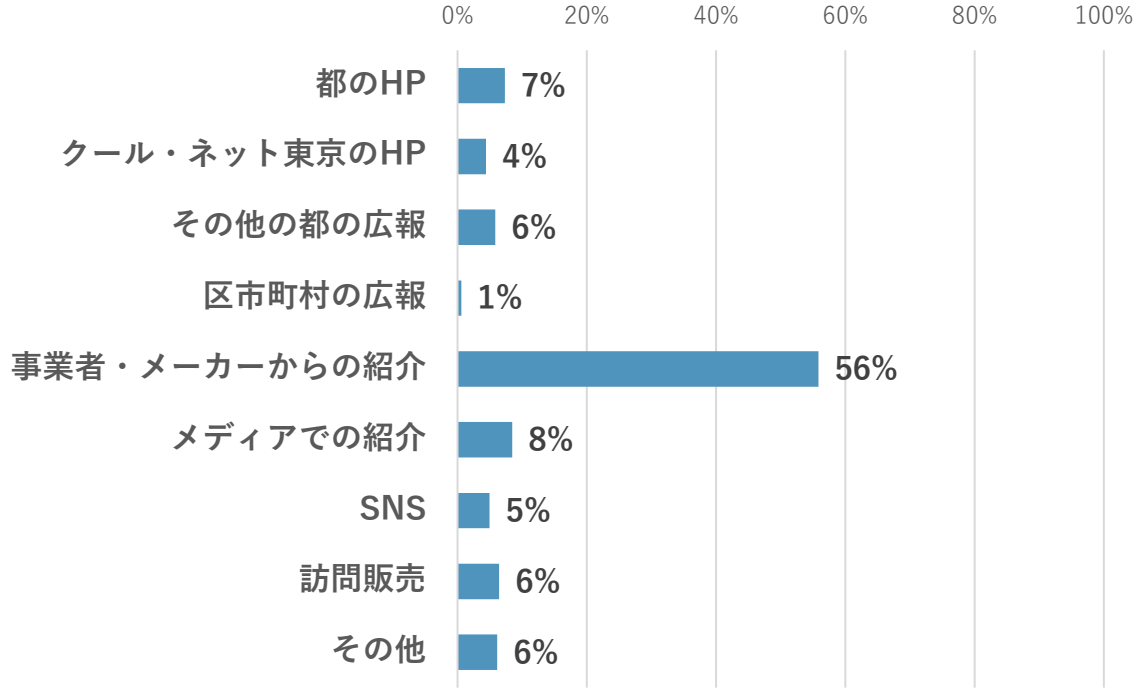
- 蓄電池導入によって「電気代を削減した」と回答した方の60%超が、5割以上削減したと回答
- 助成事業を知ったきっかけは、「事業者・メーカーからの紹介」が50%超

【電気代の削減】



※導入効果で「電気代が下がった」と回答した方の回答

【助成金を知ったきっかけ】



災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

②家庭における蓄電池導入促進事業（令和8年9月25日時点　n=342）

【導入後の生活の変化】

1 電気代・家計負担の軽減

- 昨年22,000円が4,000円弱になった
- 電気代が3分の1ほどになった
- 買電はほぼゼロになった

2 災害・停電時の安心

- 停電時に自動で蓄電池へ切り替わる
- 2時間の停電に気付かず過ごせた
- 災害時も自宅避難ができそう

3 自家消費・電力の有効活用

- 売電より自家消費が効率的と実感
- 昼の余剰電力を夜間に使える
- 発電した電気を無駄なく使える

4 節電意識・見える化

- 家族が電力使用に敏感になった
- 発電・蓄電・使用量をリアルタイム確認
- 毎日モニターを見るのが楽しみ

5 環境貢献・再エネ活用

- 地球温暖化対策に僅かながら貢献できた
- 温暖化対策に参加できてうれしい
- 自然エネルギー活用を実感

6 生活の快適性・安心利用

- 夏、電気代を気にせずエアコンを使える
- 高齢者がいて、夏場の高温な天候に対しとても助かる
- 暑さに弱いペットがいるので助かる

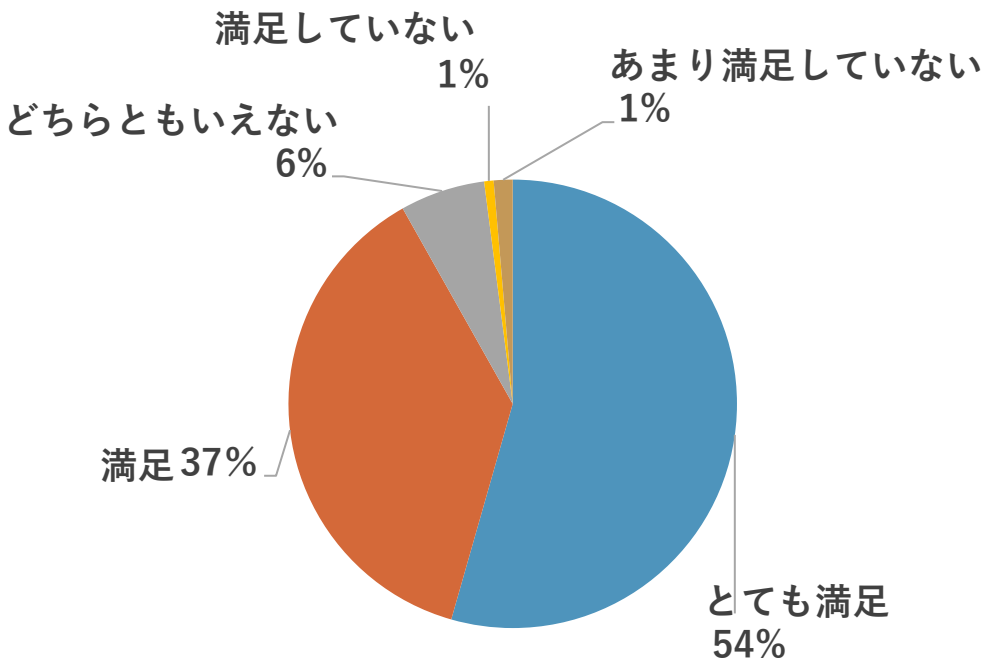
※回答の多かった項目から、一部意見や感想を掲載

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

③家庭における太陽光発電導入促進事業（令和8年9月25日時点　n=147）

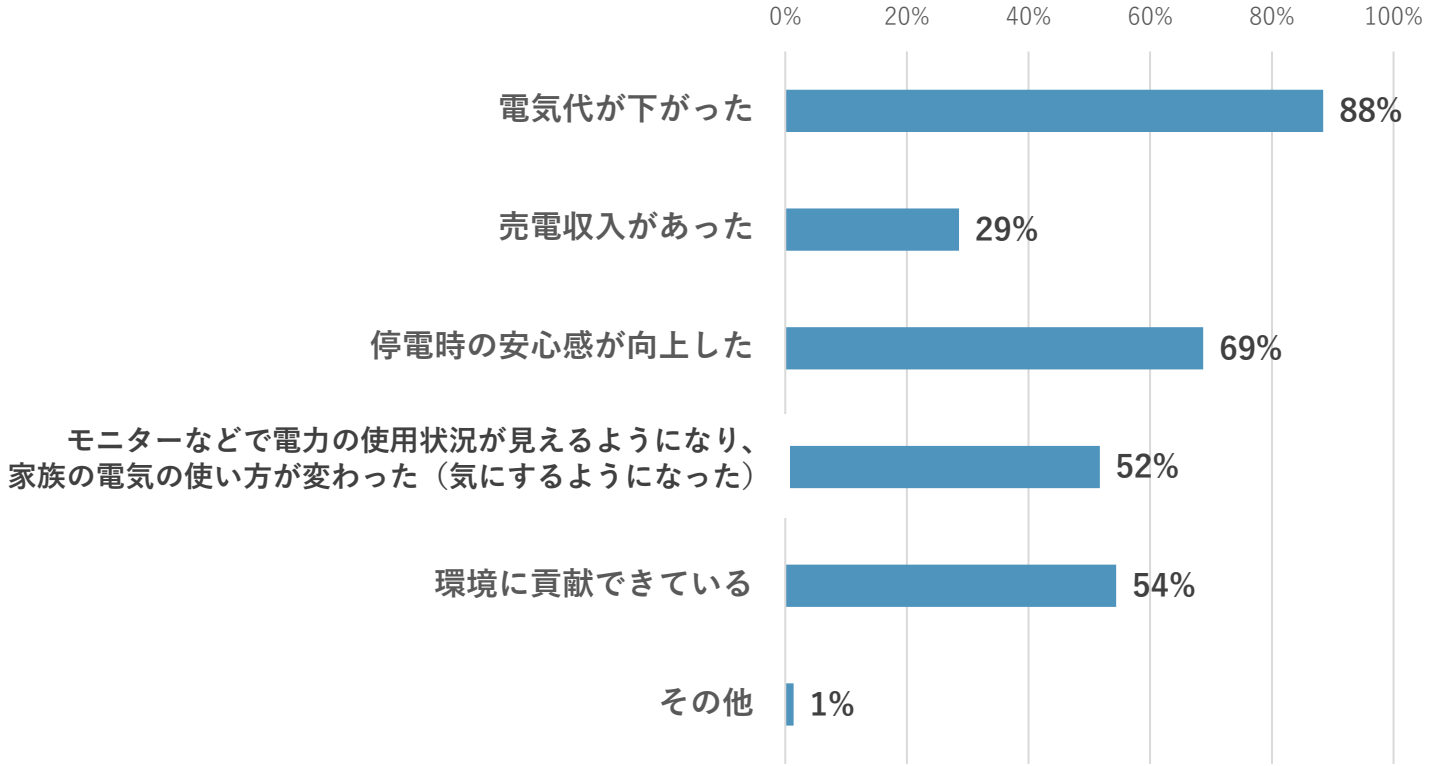
- とても満足、満足の合計が91%
- 導入後の効果として、50%以上の人が「電気代削減」、「停電時の安心感の向上」、「環境貢献」、「家族の電気の使い方変わった」と回答

【満足度】



【導入後の効果】

（複数回答可）

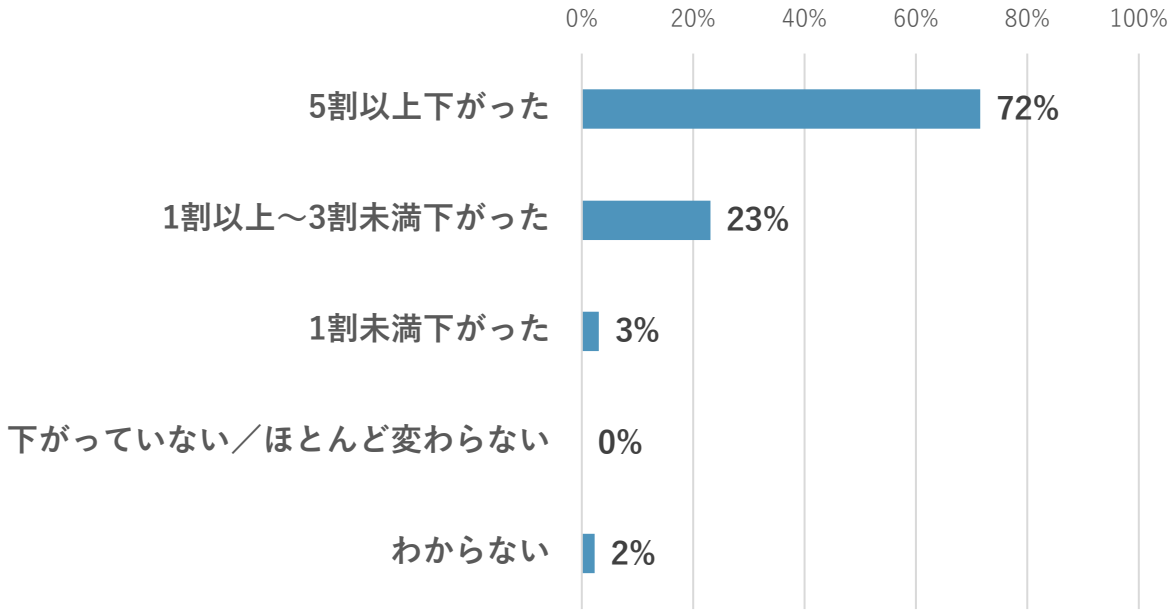


災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

③家庭における太陽光発電導入促進事業（令和8年9月25日時点　n=147）

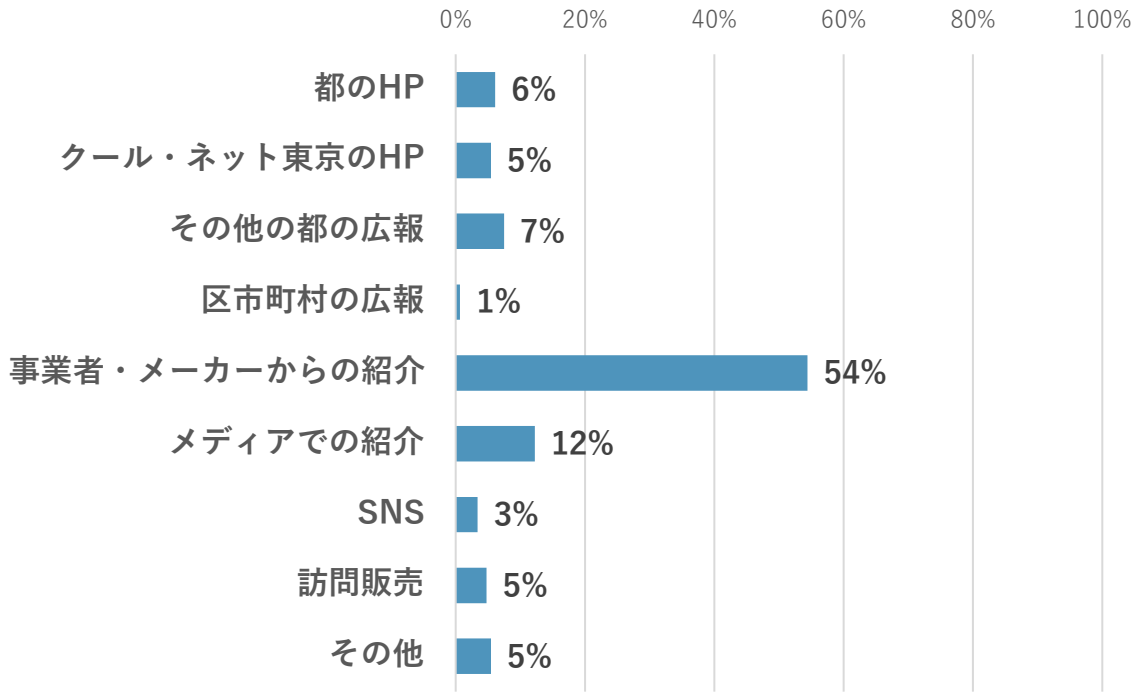
- 太陽光発電システム導入によって「電気代を削減した」と回答した方の70%超が、5割以上削減したと回答
- 助成事業を知ったきっかけは、「事業者・メーカーからの紹介」が50%超

【電気代の削減】



※導入効果で「電気代が下がった」と回答した方の回答

【助成金を知ったきっかけ】



災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
助成金の交付を受けた方へのアンケート結果

③家庭における太陽光発電導入促進事業（令和8年9月25日時点　n=147）

【導入後の生活の変化】

1 電気代・家計負担の軽減

- 電気代が導入前の半分以下になった
- 買電はほぼゼロになった
- 在宅勤務中の電気代が安く済んだ

2 災害・停電時の安心

- 非常用電源が確保され安心感が得られた
- 災害時も自宅避難ができそう
- 停電時も通常の生活を維持できそう

3 環境貢献・再エネ活用

- CO2削減と温暖化対策に貢献できる
- エネルギーの自給自足を実感した
- 再生可能エネルギー利用がうれしい

4 生活の快適性・安心利用

- 猛暑日も電気代を気にせず冷房を使える
- 暑い日でもペットの留守番中も安心して電気を使える
- 無理に我慢する必要が色々なくなった

5 節電意識・見える化

- 電力使用量を時間ごとに把握できた
- 発電量のチェックが楽しみになった
- 家族の節電意識が高まった

6 自家消費・売電効果

- 昼の発電を自家利用する効果を実感
- 売電収入で設備費を一部補える
- 消費電力の大部分を太陽光で賄えている

※回答の多かった項目から、一部意見や感想を掲載